

AWG-LCA 5およびAWG-KP 7ハイライト

2009年3月30日月曜日

月曜日午前中もAWG-KP開会プレナリーが続いた。午後、AWG-KPは、附属書I締約国が利用できるツールや政策、措置、方法論の影響結果ポテンシャルに関する会合期間中ワークショップを開催した。AWG-LCAは、午前中と午後、技術と資金、適応、共通ビジョンに関するコンタクトグループの会議を開催した。

AWG-LCA コンタクトグループ

技術と資金：途上国数カ国は、資金および技術を、コペンハーゲンでの交渉の「成否を担う」要素であると主張した。フィリピンはG-77/中国の立場で発言、途上国の約束は、先進国の援助を条件とするという条約4.7条の規定を想起した。インドは、増分コストの構成に関する尺度の欠如を指摘した。サウジアラビアは、南一南の資金供与は条約の原則に反すると主張した。

バルバドスはAOSISの立場で発言、相当規模の公的資金供与を求め、先進国に対し、コペンハーゲンではどのくらいの金額を「テーブルに載せるつもりか」とたずねた。米国は、新たなそして追加的な資金供与の必要性を認め、民間部門の海外投資を振り向ける必要性を強調、単一の資金供与組織では、全てのニーズに応えられないと指摘した。EUは、「まずお金を見せろ」対「まず行動をとれ」という意見対立の回避を提案、低炭素な開発戦略を支持した。

バングラデシュは、地域ごとの資金メカニズムやキャパシティビルディングを提案した。南アフリカは、気候変動に対する資金供与が単なるODAの構造改革にとどまってはならないと主張、パキスタンは、市場メカニズムだけでは資金面のギャップを埋めきれないと主張した。ウガンダは、気候変動の資金約束を、現在の経済刺激策パッケージと同等の規模にするよう提案した。ブラジルは、供与額の評価と割当量単位の競売入札を支持した。タンザニアは、資金に関する遵守メカニズムを提案した。

技術に関し、カナダとオーストラリアは、EGGTの先行報告書に注目した。中国は、締約国が何を達成したいかで、メカニズムや組織アレンジの議論がそらされることがあってはならないと指摘、技術資金供与の分野を明確化するなど、技術のロードマップを支持、意味のある技術移転を可能にする強力な協定締結を提案した。ガーナはG-77/中国の立場で発言、緩和技術では民間部門の資金、適応技術では公共部門の資金が

果たす役割を強調した。

適応：バングラデシュは、適応に関する法的に拘束力のある手法を支持、脆弱性指標の策定も支持した。中国、ノルウェー、そしてAOSISの立場でクック諸島は、適応枠組を支持した。日本は、最も脆弱な諸国を支える総合枠組を提案、適応に関する知識ネットワークの設立を支持した。ウガンダは、天候および気候情報へのアクセスに注目、国内の早期警戒システムの強化と地域社会レベルのキャパシティビルディングを提案した。南アフリカはアフリカグループの立場で発言、組織アレンジに注目するよう提案した。ノルウェー、カナダ、米国は、組織アレンジを策定する前に目標を決めるよう提案した。

オーストラリアは、地方での適応行動と持続可能な開発との結びつきに注目した。EUは、ボトムアップ・アプローチを支持、広範な知識に則ることも支持した。アイスランドは、性別の観点を取り入れる必要があると主張した。パキстанは、各国国内の適応ニーズを明確化する必要があると指摘、また各国が配分し振り向けられる資源やメカニズムを明確にする必要があると指摘した。

午後、締約国は、共同議長のKollyが提起した適応枠組の構造に関し、初めての議論を開始した。アフリカグループ、ボリビア、ツバルは、適応行動実施の重要性を指摘した。コスタリカは中米諸国数カ国の立場で発言、適応ではインフラのみに注目するべきではないとし、生態系に根ざした適応と伝承知識に焦点を当てた。メキシコは、適応に政府のあらゆるレベルを取り込むことが課題だと述べた。カナダは、ナイロビ作業計画の成功を足場にするよう提案した。

共通ビジョン：アルゼンチンはG-77/中国の立場で発言、AOSISとともに、共通ビジョンが4つのビルディングブロックで構成されていることを指摘、資金供与組織と多国間技術基金に関する提案に注目した。中国、インド、フィリピンは、先進国による排出削減の中期目標設定は緊急を要すると主張した。インドは、1990年ベースラインを強調、条約の原則と増分コストに対する保障を主張した。

日本は、中期目標を緩和において議論するべきと発言、共通ビジョンは長期的な世界目標に焦点を当てるべきだと述べた。EUは、共通ビジョンには次のものが含まれると述べた：2°C以上の温暖化回避、2050年までに世界の排出量を少なくとも50%削減、2020年までに排出量のピークを迎える。米国は、パリ行動計画のトップの要素として未来像を提供し、役割を果たす共通ビジョンであるべきだと述べた。同代表は、2050年までの長期予想に基づく中間年次目標の策定とキャップアンドトレードスキームに関する国内計画の概要を説明、これは国としての考えの大幅な転換を意味すると述べた。ニュージーランドは、450 ppmを超えないレベルでの安定化に向けた量的目標経路の必要性を主張、AWG-KPとの相互依存性を強調した。

カナダは、衡平性、共通だが差異ある責任、予防と「汚染者負担」の原則を強調した。パハマはAOSISの立場で発言、存在する権利に注目するよう求めた。ロシア連邦は、将来枠組は包括的なものとするべきだと



Earth Negotiations Bulletin
AWG-LCA5,AWG-KP7
<http://www.iisd.ca/climate/ccwg5/>

財団法人 地球産業文化研究所
<http://www.gispri.or.jp>
Tel :+81-3-3663-2500 Fax:+81-3-3663-2301

主張、各国間および利害関係者間で新しいタイプのパートナーシップを築くことを求めた。

AWG-KPプレナリー

作業構成：議長のDovlandは、作業構成に関する文書（FCCC/KP/AWG/2009/1 and 2; FCCC/KP/AWG/2008/8）を提示した。南アフリカはG-77/中国の立場で発言、柔軟性メカニズムおよびLULUCFに関するコンタクトグループに反対し、非公式協議を希望した。同代表は、附属書I諸国の排出削減量および改定文書案に焦点を当てることを提案した。EU、オーストラリア、日本、カナダは、柔軟性メカニズムおよびLULUCFに関するコンタクトグループ継続の必要性を強調した。締約国は、影響結果ポテンシャル、排出削減、法的問題、柔軟性メカニズム、LULUCFに関するコンタクトグループの結成を決議した。また「そのほかの問題」について非公式に協議することでも合意した。

附属書I排出削減量：議長のDovlandは、3月27日金曜日の会合前ワークショップについて報告、附属書I排出削減量の全体規模、個別および共同での貢献度の明確化について、実のある議論がなされたと指摘した。ミクロネシアはAOSISの立場で発言、最新の科学研究に注目、2015年までに排出量のピークを迎え、2050年までに95%以上の排出削減を行い、350 ppm以下での安定化を図るよう求めた。オーストラリアとニュージーランドは、450 ppmでの温室効果ガス濃度安定化を支持した。オーストラリアは、世界の中期目標および長期目標を大胆なものにするよう提案、2020年までに排出量を2000年比5%減とし、地球規模の適応の概念からすると15%削減するという自国の無条件の約束を強調した。EUは、約束期間目標とAWG-LCAにおける緩和目標とを結び付ける方法について議論することを提案した。ノルウェーは、2030年までにカーボン・ニュートラルになるという自国の目標を繰り返した。カナダは、自国の排出量が現在のところ2000年レベルになっていると指摘、経済成長と排出量の乖離での進展に焦点を当てた。日本は、自国政府が6月に中期目標を発表すると述べた。ロシア連邦は、同国が追加的な排出削減を検討中であると報告、集団的範囲の採用は各国の義務に予断を加えるものだと、これに反対した。

ツバルは、多くの附属書I国が具体的な数値を示さなかったことへの失望感を表明、AWG-KPは「信頼構築を行う場」であり、AWG-LCAにおける行動を可能にすることに留意するよう求めた。ニュージーランドは、AWG-KPで約束の最終決定を行う前に、AWG-LCAにおける世界目標で合意し、「共通ビジョン」で合意する必要があると主張した。

国際海事機関は、エネルギー効率指標や標識、運営計画など、技術および運用面の手法策定における進展状況を報告した。国際民間航空機関は、航空輸送と気候変動に関するハイレベル会議を2009年10月7-9日に開催すると発表、航空輸送は代替燃料の世界的な利用を図る最初の部門になる可能性があるとして述べた。いくつかのビジネスならびに産業団体は、市場に適正なシグナルを与え、必要な投資を呼び込むため、中期目標を

設定するよう求めた。

AWG-KP会合期間中ワークショップ

スピルオーバー効果など、附属書I締約国が利用できるツール、政策措置、方法論の影響結果ポテンシャルを話しあうAWG-KPの会合期間中ワークショップは、月曜日午後で開催され、副議長のKonateが議長を務めた。

南アフリカはG-77/中国の立場で発言、行動に結びつくような形で影響を分類するよう提案した、すなわち、明確な資金メカニズムや技術移転を実現させるべく、影響結果ポテンシャルや具体的な措置および対処法を検討する。同代表は、無秩序ではなく、透明性があり、国際法にも合致し、地域の内情に配慮した措置を求めた。

アルジェリアはアフリカグループの立場で発言、次の必要性を説いた：スピルオーバー効果に関する情報、マイナスの影響可能性を回避し軽減する努力、回復力を強化する措置。

サウジアラビアは、国際貿易への影響に注目、特に、附属書I諸国によるグリーン保護主義の排除、助成金の除去、特定部門を対象としない総合的な手法、経済多角化に対する援助を提案した。

オーストラリアは、影響の評価は国内問題であるとし、対応措置に関し次の原則を提示した：緩和努力を支援する、バランスがとれている、締約国の経験や学習に学ぶ、国内の政策措置から派生する、最貧国および最も脆弱な国に焦点を当てる。

クウェートは、石油の需要に関する不確実性がマイナスの影響を与えることに注目、支援メカニズムや炭素回収貯留といった技術オプションを求めた。

カタールは、マイナスの影響結果を評価する方法論の欠如に注目、環境保護目標に基づく政策選択基準およびマイナスの影響の防止および最小化を求めた。同代表は、透明性のある報告義務を提案、これにより対応措置の影響が明らかになる可能性があるとして述べた。

石油輸出国機構（OPEC）は、緩和行動の影響結果を理解するため、あらゆる努力を払うよう求め、世界的な解決策の必要性を指摘した。

議論：いくつかの締約国が、最も脆弱な諸国に注目する必要性を説いた。カナダおよびその他は、原則を明示したオーストラリアの提案を支持した。日本とEUは、意図しない影響結果を評価することの難しさを指摘、影響を受けるものからの情報を求めた。ニュージーランドは、そのような情報を国別報告書に掲載するよう提案した。サウジアラビアは、影響結果の多くが意図しないものであると指摘した。ロシア連邦とアルゼンチンは、気候政策と貿易の相互作用に注目した。クウェートは、影響結果を軽減する措置に関する最近の研究に焦点を当てた。INTERNATIONAL TRADE UNION CONFEDERATION（国際労働組合総連合）は、



Earth Negotiations Bulletin
AWG-LCA5,AWG-KP7
<http://www.iisd.ca/climate/ccwg5/>

財団法人 地球産業文化研究所
<http://www.gispri.or.jp>
Tel :+81-3-3663-2500 Fax:+81-3-3663-2301

影響結果ポテンシャルを明確化する専門の科学研究を提案、これにより途上国は、最も高いリスクがある部門や地域を特定できると述べた。

廊下にて

“Plus ça change, plus c’est la même chose,” (変われば変わるほど、同じになるものだ) と、あるコンタクトグループの会議から出てきた参加者がつぶやいていた。他にも、同じような懸念を口にする参加者がおり、交渉プロセスが新しい段階に移るとの希望を胸にボンへ来たものが多数いたにも関わらず、議論がよく知られた主張の繰り返しとなったことへの不満をもらしていた。会議場の通路には疲労感が漂っていたが、まだ会議2日目だと指摘する声も挙がった。適応に関するAWG-LCAの議論については、多くのものが楽観的だった。ある参加者は、この日の2回のコンタクトグループ会議を評し、「聞きなれた考えだが、建設的な形になってきた」と述べた。

AWG-KPプレナリーから出てきた参加者も、作業構成に関するG-77/中国の懸念について満足のゆく妥協案が得られ安堵していた。楽観的な見方に拍車をかけたのは、マリチームホテルの新しいコーヒーマシンで、これからの長丁場に必要エネルギーを与えてくれそうである。月曜日夕方、AWG-LCA議長は短時間の非公式協議を行ったが、この会議からすると、今年後半に向け、もっとエネルギーが必要となるのは間違いなさそうである。まだ合意されてはいないが、2009年中の追加会合は避けられないと話す参加者も数人いた。あたかもこれからの数ヶ月間、ボンに転居することを考えているかのように、地方紙の不動産広告を調べるものも少数いた。

GISPRI 仮訳

This issue of the /Earth Negotiations Bulletin/ © <enb@iisd.org> is written and edited by María Gutiérrez, Ph.D., Kati Kulovesi, Ph.D., Kelly Levin, Miquel Muñoz, Ph.D., and Yulia Yamineva. The Digital Editor is Leila Mead. The Editor is Pamela S. Chasek, Ph.D. <pam@iisd.org>. The Director of IISD Reporting Services is Langston James “Kimo” Goree VI <kimo@iisd.org>. The Sustaining Donors of the /Bulletin/ are the United Kingdom (through the Department for International Development – DFID), the Government of the United States of America (through the Department of State Bureau of Oceans and International Environmental and Scientific Affairs), the Government of Canada (through CIDA), the Danish Ministry of Foreign Affairs, the German Federal Ministry for Economic Cooperation and Development (BMZ), the German Federal Ministry for the Environment, Nature Conservation and Nuclear Safety (BMU), the Netherlands Ministry of Foreign Affairs, the European Commission (DG-ENV), and the Italian Ministry for the Environment, Land and Sea. General Support for the /Bulletin/ during 2009 is provided by the Norwegian Ministry of Foreign Affairs, the Government of Australia, the Austrian Federal Ministry of Agriculture, Forestry, Environment and Water Management, the Ministry of Environment of Sweden, the New Zealand Ministry of Foreign Affairs and Trade, SWAN International, Swiss Federal Office for the Environment (FOEN), the Finnish Ministry for Foreign Affairs, the Japanese Ministry of Environment (through the Institute for Global Environmental Strategies - IGES), the Japanese Ministry of Economy, Trade and Industry (through the Global Industrial and Social Progress Research Institute - GISPRI), and the United Nations Environment Programme (UNEP). Funding for translation of the /Bulletin/ into French has been provided by the International Organization of the Francophonie (IOF). Funding for the translation of the /Bulletin/ into Spanish has been provided by the Ministry of Environment of Spain. The opinions expressed in the /Bulletin/ are those of the authors and do not necessarily reflect the views of IISD or other donors. Excerpts from the /Bulletin/ may be used in non-commercial publications with appropriate academic citation. For information on the /Bulletin/, including requests to provide reporting services, contact the Director of IISD Reporting Services at <kimo@iisd.org>, +1-646-536-7556 or 300 East 56th St., 11A, New York, New York 10022, United States of America. The ENB Team at AWG-KP 7 & AWG-LCA 5 can be contacted by e-mail at <kati@iisd.org>.